

## 日銀短観 6 月調査: AI・半導体関連需要の拡大で製造業の景況感は改善

6 月調査の短観は、国内景気が底堅く推移する中、製造業の企業景況感が改善。AI・半導体関連需要の拡大も景況感の改善に寄与。一方、先行きの景況感は悪化見通しで、原油高や円安によるコスト増などが懸念材料となっている可能性。2026 年度の設備投資計画(規模合計)は大幅に上方修正され、深刻な人手不足や SX・DX 投資による企業の設備投資意欲の強さが示された格好。企業の物価見通しは、「1 年後」「3 年後」「5 年後」とも前回から上昇しており、長期金利の上昇要因。

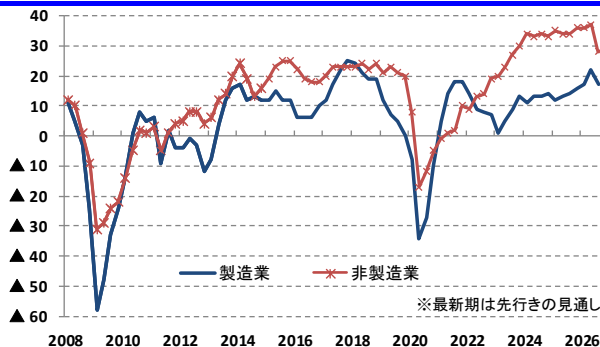
## 製造業（大企業）の景況感が改善、非製造業も小幅改善

本日発表された 6 月調査の日銀短観によると、企業景況感を示す代表的な指標である業況判断 DI（良い－悪い）は、製造業（大企業）で+22 と前回 3 月調査の+17 から 5 ポイント上昇し、5 四半期連続の改善となった（下左図）。中東情勢緊迫化によるナフサを中心とした一部原材料の供給停滞というマイナス要因はあったものの、AI・半導体関連需要の拡大という好材料の影響が上回り、全体としては景況感の改善に至ったようだ。業種別では、窯業・土石（3 月+25→6 月+11）、石油・石炭製品（+18→+9）、金属製品（+16→+11）で景況感が悪化した半面、AI・半導体関連需要拡大の恩恵を受けた非鉄金属（+23→+36）、生産用機械（+26→+36）、電機（3 月+22→6 月+29）に加え、気温上昇による夏物衣料の好調の影響を受けた繊維（▲5→+8）の景況感が改善した。先行きの景況感は+17 と 5 ポイントの低下が見込まれている。中東情勢の改善によって原油価格は低下しているものの、これまで原油高や円安によるコスト増などが懸念材料となっている可能性がある。

非製造業（大企業）の業況判断 DI は+37 と前回 3 月調査から 1 ポイント上昇した。電気・ガス（3 月+6→6 月+2）や建設（+55→+52）、不動産（+55→+52）の景況感が悪化した半面、宿泊・飲食サービス（+34→+46）や小売（+26→+33）、通信（+33→+38）などの景況感は改善した。宿泊・飲食サービスや小売の改善は、好調なインバウンドや値上げの浸透、株高などを受けた富裕層の需要拡大などが影響したようだ。先行きについては+28 と低下が見込まれている。こちらは、水準の高さを踏まえると通常の反応といえよう（下左図）。

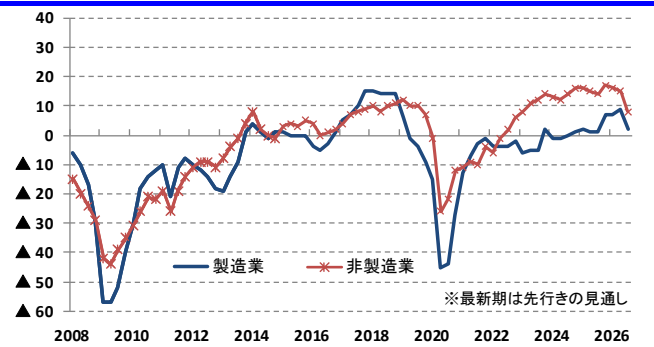
中小企業の業況判断 DI は、製造業（3 月+7→6 月+9）が小幅改善、非製造業（+16→+15）は小幅悪化となった。先行きは製造業（+2）、非製造業（+8）ともに大幅な悪化見通しとなっている（下右図）。

業況判断DIの推移（大企業、%Pt）



(出所) 日本銀行

業況判断DIの推移（中小企業、%Pt）



(出所) 日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

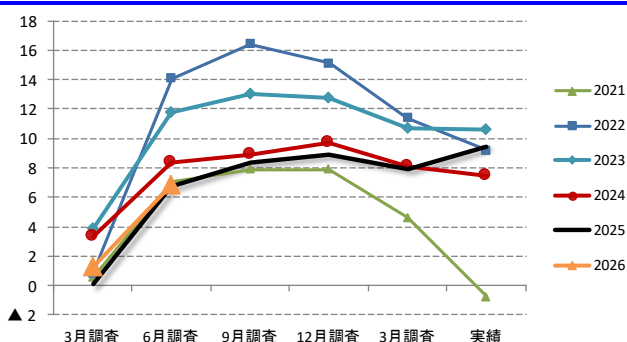
全産業（規模合計）の業況判断 DI は+18 と前回から横ばい、先行きは+11 と悪化見通しとなっている。

### 2026 年度の設備投資計画は大幅に上方修正

2026 年度の設備投資計画（全規模合計）は前年度比+6.8%と前回 3 月調査（+1.3%）から大幅に上方修正された。年度計画が固まることで 6 月調査は上方修正されるのが常であるが、2025 年度の実績が+7.9 から+9.4 に上方修正されたことと合わせて、人手不足による省力化投資や SX・DX 投資などを中心に企業の設備投資意欲の強さが示された結果といえよう（下左図）。

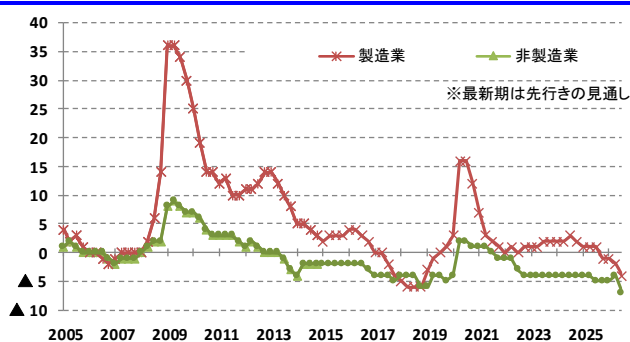
生産・営業用設備判断 DI（過剰－不足）をみると（下右図）、製造業は、現状（▲2）、先行き（▲4）とも前回 3 月調査から不足感が強まった。非製造業については、現状（▲4）は不足感がやや緩和したものの、先行き（▲7）については再び強まる見通しであった。総じて、設備投資を後押しする内容といえよう。

設備投資計画の推移(前年比、%)



(出所) 日本銀行

生産・営業用設備判断DI(規模合計、過剰－不足、%Pt)



(出所) 日本銀行

### 高市政権の成長戦略も設備投資を後押し

高市政権が進める「日本成長戦略」も今後の設備投資を後押しする要因となろう。第 5 回の日本成長戦略会議（6/24）では、戦略 17 分野の「主要な製品・技術等」における 2040 年度までの官民投資額として、AI・半導体・デジタル・量子等の合計で 199 兆円、バイオ・医薬・創薬で 98 兆円など、累計 370 兆円超という巨額の想定が示された（右図）。今後 15 年という中長期の話ではあるが、今年度についてもこうした動きに沿った官民による投資が進むことが期待されよう。

戦略17分野「主要製品・技術等」の官民投資額(兆円)

分類	合計投資額
AI・デジタル・半導体・量子	199.0
防衛・航空宇宙・海洋・造船	26.9
素材・資源・エネルギー	48.8
バイオ・医療・創薬	97.7
インフラ・防災・物流・フードテック	13.5
コンテンツ産業	33.7
累計	370.0

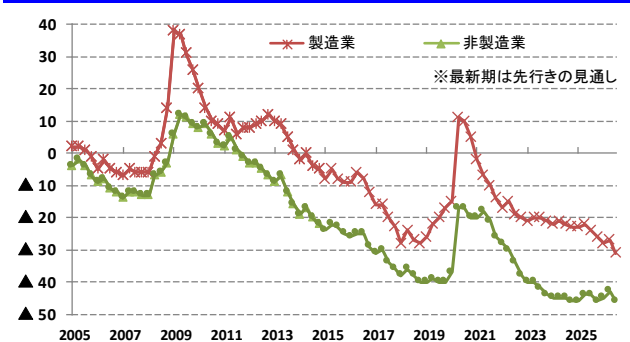
(出所) 内閣官房日本成長戦略本部

(注) 累計額は重複分を除いたベース。

### 人手不足感が強い状況は変わらず

人員の過不足を示す雇用人員判断 DI（過剰－不足）は（右図）、製造業（3 月▲28→6 月▲27）、非製造業（▲45→▲43）ともマイナス幅が縮小したものの、先行きは製造業（▲31）、非製造業（▲46）ともに再び拡大が見込まれている。深刻な人手不足が続いており、企業の省力化・効率化投資の意欲を強める要因になっているとみられる。

雇用人員判断DI(規模合計、過剰－不足、%Pt)

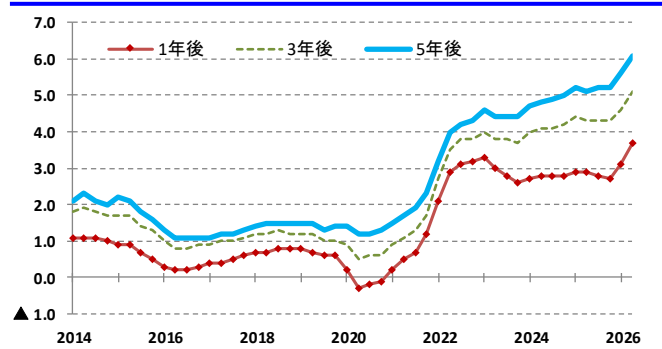


(出所) 日本銀行

## 物価見通しは軒並み上昇

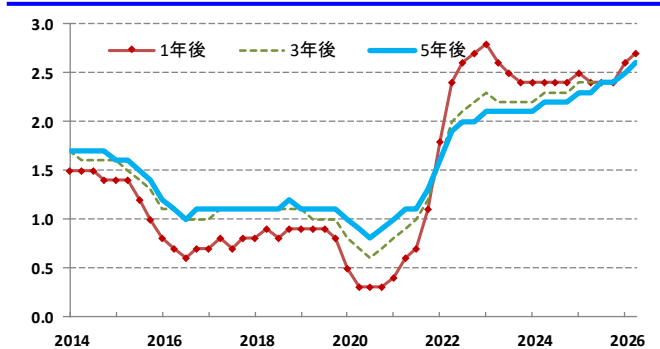
期待インフレ率（企業の物価見通し）に関しては、総じて上昇した。「販売価格の見通し」（規模合計）をみると、1年後（3.7%）は前回3月調査から0.6%ポイント上昇、3年後（5.1%）は0.5%ポイント上昇、5年後（6.1%）は0.5%ポイント上昇であった（下左図）。一方、物価全般の見通し（同）は、1年後（2.7%）、3年後（2.6%）、5年後（2.6%）ともに0.1%ポイント上昇だった（下右図）。人手不足などで今年度も高い賃上げ率が見込まれることなどが影響していると思われる。また、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格の上昇や円安の進行も物価見通しを押し上げる要因になったとみられる。米・イランが戦闘終結に向かっているとの期待から原油価格は低下に転じているものの、企業の価格転嫁がしやすくなっていることも踏まえ、先行きの物価上昇期待が強い状況は維持されよう。

### 販売価格の見通し（現水準比、%）



（出所）日本銀行

### 物価全般の見通し（前年比、%）



（出所）日本銀行

## 金融市場への影響は株式市場にはプラス、債券市場にはネガティブ

短観が発表された本日の金融市場では、株高、債券安（長期金利上昇）、円安となっている。大企業製造業の業況改善や設備投資計画の上方修正など景気の底堅さを示す内容を踏まえれば、株価や債券は素直な反応といえるだろう。物価見通しの上方修正も長期金利の上昇要因といえよう。為替については、国内景気の底堅さを示す内容は日銀の利上げにとって支援材料ではあるものの、米国の利上げ観測の高まりといったドル高要因が影響していると思われる。